

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2017年3月期第3四半期累計期間(2016年4月1日から12月31日までの9ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな成長を維持しました。中国をはじめとするアジア経済は、成長に若干鈍化が見られるものの先進国に比べ高成長が持続し、米国経済や欧州経済においても企業業況や個人消費に底堅さが見られ、引き続きプラス成長を維持しました。当第3四半期には米国において、トランプ新政権の誕生が確実となり、新政権によるインフラ投資や減税といった財政政策への期待の一方、過度な保護主義への懸念等、様々な思惑により、米ドルに対する各国通貨の為替水準や今後の世界経済の見通しにも変化が見え始めました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場において引き続き需要が拡大したことにより、前年同期の水準を上回りました。自動車の生産は、米国や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ若干増加しました。一方、パソコンの生産は前年同期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パソコンの需要減やパソコン内部のHDDからソリッドステートドライブ(SSD)への置換えが進んだ影響を受け、前年同期に比べ大幅に下回って推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2015.4.1~2015.12.31)		当第3四半期累計 (2016.4.1~2016.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上	高	889,342	100.0	903,953	100.0	14,611	1.6
営 業 利 益		75,872	8.5	76,827	8.5	955	1.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益		73,936	8.3	76,429	8.5	2,493	3.4
当社株主に帰属する四半期純利益		56,414	6.3	57,089	6.3	675	1.2
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		447円 54銭		452円 53銭			
- 希薄化後		429円 5銭		443円 82銭			

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円67銭及び118円15銭と前年同期に比べ対米ドルで12.3%及び対ユーロで12.1%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約1,230億円の減収、営業利益で約257億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前第3四半期累計 (2015.4.1~2015.12.31)		当第3四半期累計 (2016.4.1~2016.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	115,010	12.9	101,746	11.3	△ 13,264	△ 11.5
インダクティブデバイス	118,851	13.4	107,762	11.9	△ 11,089	△ 9.3
その他受動部品	212,193	23.9	220,079	24.3	7,886	3.7
受動部品	446,054	50.2	429,587	47.5	△ 16,467	△ 3.7
記録デバイス	173,793	19.5	194,014	21.5	20,221	11.6
その他磁気応用製品	72,624	8.2	64,667	7.1	△ 7,957	△ 11.0
磁気応用製品	246,417	27.7	258,681	28.6	12,264	5.0
フィルム応用製品	173,842	19.5	193,342	21.4	19,500	11.2
その他	23,029	2.6	22,343	2.5	△ 686	△ 3.0
合計	889,342	100.0	903,953	100.0	14,611	1.6
海外売上高(内数)	822,225	92.5	826,985	91.5	4,760	0.6

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのインダクティブデバイス及びその他受動部品に、並びに「フィルム応用製品」セグメントに属していた一部の製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,295億87百万円(前年同期4,460億54百万円、前年同期比3.7%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,017億46百万円(前年同期1,150億10百万円、前年同期比11.5%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場及び産業機器市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,077億62百万円(前年同期1,188億51百万円、前年同期比9.3%減)となりました。自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、2,200億79百万円(前年同期2,121億93百万円、前年同期比3.7%増)となりました。高周波部品の販売は、主要市場であるICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、産業機器市場向けの販売は増加したものの、自動車市場及びICT市場向けは減少しました。センサの販売は、主に産業機器市場向けが減少しました。

2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、2,586億81百万円(前年同期2,464億17百万円、前年同期比5.0%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド、HDD用サスペンション及び磁気センサから構成され、売上高は、1,940億14百万円(前年同期1,737億93百万円、前年同期比11.6%増)となりました。HDD用ヘッドの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。前期3月に買収したマイクロナスセミコンダクタホールディングAGの磁気センサ及び当期10月に買収したハッチンソンテクノロジーIncのHDD用サスペンションが、当第3四半期累計期間の記録デバイスの中に含まれています。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、646億67百万円(前年同期726億24百万円、前年同期比11.0%減)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが減少し、マグネットの販売は、主にICT市場向け(HDD向け)が減少しました。

3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、1,933 億 42 百万円（前年同期 1,738 億 42 百万円、前年同期比 11.2%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、223 億 43 百万円（前年同期 230 億 29 百万円、前年同期比 3.0%減）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 8,222 億 25 百万円から 0.6%増の 8,269 億 85 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 92.5%から 1.0 ポイント減少し 91.5%となりました。詳細については 15 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第 3 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 6,767 億 89 百万円	(前期末比	15.6%増)
・株主資本	7,198 億 87 百万円	(同	6.6%増)
・株主資本比率	42.9%	(同	3.7ポイント減)	

当第 3 四半期末の資産は、前期末と比較して 2,262 億 25 百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資)が 42 億 67 百万円、売上債権が 567 億 28 百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して 1,827 億 8 百万円増加しました。長期借入債務が 935 億 32 百万円、仕入債務が 731 億 80 百万円それぞれ増加しました。

なお、当第 3 四半期において、Qualcomm 社との合弁会社への事業移管に向けて高周波部品事業の一部の、資産 1,803 億 13 百万円及び負債 409 億 77 百万円を売却予定資産及び売却予定負債にそれぞれ組替えています。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 445 億 26 百万円増加しました。その他の利益剰余金が 385 億 75 百万円増加しました。

2) 当第 3 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 累計	当第 3 四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,528	115,364	△ 2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,424	△ 137,845	△ 34,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,168	43,065	△ 3,103
為替変動の影響額	△ 2,378	4,606	6,984
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△ 16,747	△ 16,747
現金及び現金同等物の増加	57,894	8,443	△ 49,451
現金及び現金同等物の期首残高	265,104	285,468	20,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,998	293,911	△ 29,087

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,153 億 64 百万円となり、前年同期比 21 億 64 百万円減少しました。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,378 億 45 百万円となり、前年同期比 344 億 21 百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加と子会社の取得によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、430 億 65 百万円となり、前年同期比 31 億 3 百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2017年3月期の連結見通し>

2017年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2017年3月期 予想	2017年3月期 予想	2017年3月期 予想	2016年3月期 実績	2016年3月期対比 増減	
	2017年1月 発表	2016年10月 発表	2016年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,150,000	1,140,000	1,160,000	1,152,255	△ 2,255	△ 0.2
営業利益	213,000	76,000	74,000	93,414	119,586	128.0
税引前当期純利益	212,000	75,000	73,000	91,839	120,161	130.8
当社株主に帰属する当期純利益	145,000	52,000	50,000	64,828	80,172	123.7
固定資産の取得	190,000	190,000	200,000	160,674	29,326	18.3
減価償却費	90,000	90,000	95,000	83,224	6,776	8.1
研究開発費	90,000	90,000	90,000	84,920	5,080	6.0

【注記】

当社は、2016年1月13日付「Qualcommとの業務提携ならびに合弁会社の設立に関するお知らせ」で公表しましたとおり、Qualcomm Incorporated(以下、「Qualcomm」と)と、高周波フロントエンドモジュールや RF フィルタの提供を行う合弁会社 (RF360 Holdings Singapore PTE. Ltd.、以下、「RF360」) の設立について合意し、Qualcomm の間接所有である100%子会社のQualcomm Global Trading PTE. Ltd.(以下、「QGT」)及びQualcomm Technologies, Inc.を含む他のQualcomm 関係会社と当社及び関係会社を当事者とする契約の締結を決議しました。今般、当該契約に基づき合弁会社への事業移管を実行できる見通しとなり、これに伴い、当社の100%子会社であるEPCOS AG が保有するRF360の持分の51%をQGTへ譲渡し、2017年3月期において譲渡益(営業利益1,490億円)を計上する見込みです。また、将来の収益体質強化に向けて構造改革費用を見込んでおります。これらの見込みに加え、現在入手している電子部品の需要見通し及び為替レートが前回の想定より円安で推移する見込みに基づき、当社の連結業績予想を変更しております。

(為替の見通し)

* 第4四半期以降の平均為替レートは対米ドル110円、対ユーロ118円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第 2 四半期において、特定子会社である TDK (Shanghai) Electro-Energy Co., Ltd. の保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

債券発行コストの表示の簡素化

2015 年 4 月に、米国財務会計基準審議会 (“FASB”) は会計基準アップデート (“ASU”) 2015-03 「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。ASU 2015-03 は、債券発行コストを貸借対照表において負債の帳簿価額から控除して表示することを要求しています。当社グループは、2016 年 4 月 1 日に開始する当第 1 四半期より ASU 2015-03 を適用しており、過年度の連結財務諸表においても、その他の資産に含めていた社債発行費を、長期借入債務から控除して表示しております。

なお、ASU 2015-03 の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化

2015 年 9 月に、FASB は ASU 2015-16 「測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。ASU 2015-16 は、買収企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。当社グループは、2015 年 12 月 15 日より後に開始する連結会計年度及びその期中期間に発生した測定期間中の修正について、ASU 2015-16 を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-16 の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2017年3月期	2016年3月期 実績
中間配当	60.00	60.00
期末配当	(見通し) 60.00	60.00
年間配当	(見通し) 120.00	120.00